

個別処理切り替えに阿部県知事言及

9月定例会で西沢正隆議員が質問

長野県議会の9月定例会で、自民党の西沢正隆議員が今後の生活排水処理のあり方について一般質問を行った。長野県の汚水処理構想「水循環・資源循環のみち2015」について、集合処理から個別処理への切り替えを視野に見直しの方向性について質問したところ、阿部守一県知事から集合処理事業の統廃合、広域化・共同化とともに、集合処理から個別処理への転換を有力な選択肢として検討していることが明かされた。

西沢議員の質問は9月29日に行われ、初めに汚水処理人口普及率について「長野県は下水道が84.9%、農集排等が7.7%、浄化槽等が5.7%で、合計98.2%と全国6位。現在、人口減少が進む市町村では下水道整備事業の中止・廃止が取り沙汰され、多額の費用を要する下水道よりも浄化槽が目立つとある」と説明。

青森県むつ市など集合処理から個別処理に切り替えた事例を示しつつ、「人口減少が続く県内自治体において、下水道の維持管理費用が財政を圧迫することが想定され、下水道事業の存続について検討する時期と考える。下水道の採算ラインは1ha当たり40人以上と言われる。“水循環・資源循環のみち2015”の見直し時期となり、今後の生活排水対策のあり方につい

て知事のご所見を伺いたい」と質問した。

これに対し阿部知事は、「集合処理方式は人口減少に伴う有収水量の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加により、今後経営は厳しくなっていくことが見込まれる。一方で、個別処理は大規模な管きよや施設整備が不要であり、人口散在地域にも対応できる特徴を有している。現在“水循環・資源循環のみち構想”の見直しを進めているところだが、集合処理における事業や施設の統廃合など広域化・共同化による効率化とともに、人口減少社会の進展を見据えた集合処理から個別処理への転換を将来的に有力な選択肢として盛り込むことを検討している。地域の実情に応じて生活排水の処理等が図られるよう連携し取り組んでまいりたい」と答弁した。

長野県は下水道普及率が高く、現行の汚水処理構想でも2030年度に下水道87.6%（平成26年度比5.3ポイント増）、農集排等5.6%（同3.7ポイント減）、浄化槽等6.3%（同0.6ポイント増）と下水道重視の計画となっている。しかし人口減、施設の老朽化等によって下水道事業は持続可能性が危ぶまれる状況にあり、次期計画でどのような見直しが行われるかが注目される。